

事務事業名	特定健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	06	健康づくり計画（国民健康保険特別会計分）	0201	循環器疾患対策								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	特定健診事業				会計コード	02	款	04	項	01	目	01	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、茅野市国保加入の40～74歳を対象に「特定健康診査」を実施している。不適切な生活習慣が続くと肥満、高血糖、高血圧、脂質異常がおきやすくなる。自覚症状が出ない為、放置すると虚血性心疾患・脳卒中の発症、人工透析の導入となってしまう場合もある。そのため、特定健康診査を受けていただき、個々のリスクを自分で把握してもらい、生活習慣の改善につなげることを目指す。また適切な治療を継続することで、生活習慣病の重症化を防ぐことを目指す。													
現 状 と 背 景 (どうして)	国保データベースシステムにより、医療費分析が可能になり人工透析を受けている方の医療費が医療費全体に占める割合が全国の同規模市と比べ高いことがわかっている。人工透析導入者の約半数に糖尿病があり、糖尿病のある方について、重症にさせないための取組が必要である。また、同規模市と比べ高血圧・脂質異常のある方の割合が高い状態である。													
目 的	受 益 者 (誰のために)	国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳の方												
	対 象 (直接働きかける)	同上												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	特定健診を受ける方が増加する。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	対象者全員に個別通知をし、医療機関で個別健診を5月～10月まで実施する。その後、11月から2月までの間で9日間集団健診を実施する。また、同等の健診を受けていただいている方からは、健診結果の写しを提出していただき、結果入力することで、受診率の向上に努める。人間ドックを受けている方のデータ提供についても、協力をお願いする。個別健診終了後、健診を受けていない方には、集団健診のご案内を送付する。また、未受診者リストを作成し、電話がけによる受診勧奨を行う。													
	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1		未受診者に受診勧奨通知を送信する	未受診者への勧奨通知割合	%	受診勧奨通知発送数÷未受診者数	100								
2		医療機関に協力依頼の説明をする。	協力依頼実施率	%	協力依頼をした医療機関数÷特定実施医療機関	100								
3														
変更履歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	1	特定健診受診者数の増加	健診受診率	%	受診者数÷対象者数 (R2.6現在)	60								
	2													
	変更履歴													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	40,779,507	38,266,379	41,337,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円	16,701,000	15,636,000	16,785,000			
		地方債	円						
	一 般 財 源	その他特定財源	円			108,000			
			円	24,078,507	22,630,379	24,444,000			
	活 動 指 標	未受診者への勧奨通知割合	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		協力依頼実施率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
	成 果 指 標	健診受診率	目標	%	60.0	60.0	60.0		
実績			%	50.7	50.9				
達成率		%	84.50	84.83	-	-	-		
目標		%	-	-	-	-	-		
実績	%	-	-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名		特定健診事業		事業期間	2008 ~	年度		係内番号	15
担当部署		健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330		
事後評価 （C H E C K） 改革・改善の方向性（A C T）	項目	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （分析）	昨年度より受診率増加した。	個別・集団健診の受診率はやや減少したが、未受診者に対し、検査データ提出、人間ドック含めた周知をすることができた。						
	成果	未受診者に対し、電話かけすることで、始めて特定健診を受けていただいた方もいた。大腸がん検診とセットできるようにしたり、集団検診は心電図検査・眼底検査を当日できるようにし、新たな受診者を獲得した。	未受診者に対し、電話かけすることで、始めて特定健診を受けていただいた方もいた。大腸がん検診とセットできるようにしたり、集団検診は心電図検査・眼底検査を当日できるようにし、新たな受診者を獲得した。						
	総合評価	年代別受診率をみると40代、50代の受診率が特に低い。また、医療機関受診中の人の受診率が低い。	治療中の人の受診率が多い。						
	課題								
改革	成果	拡充	拡充						
	コスト	拡大	拡大						
改善の方向性	成果	受診率が上がることで事業費は増えるが、生活習慣病予防、重症化予防することで、医療費削減が期待できる。受診率上がるよう、健診受診することのメリットを感じられるよう、保健指導の質を上げるとともに、引き続き未受診者への通知、電話かけをしていく。また、医療機関へ治療中の方へ受診を勧めていただくようお願いする。 心電図検査を全員実施の方向で、医師会と協議をしていくため、コストを拡大する見込み。	受診率が上がることで事業費は増えるが、生活習慣病予防、重症化予防することで、医療費削減が期待できる。受診率上がるよう、健診受診することのメリットを感じられるよう、保健指導の質を上げるとともに、引き続き未受診者への通知、電話かけをしていく。また、医療機関へ治療中の方へ受診を勧めていただくようお願いする。						
改善の内容	策び容								
作成担当者	佐々木佐代子		佐々木佐代子						
最終評価責任者	柳澤澄子		齋藤 明美						
最終評価年月日	2019年5月17日		2020年7月3日						

事務事業名	国保40歳未満健診事業		事業期間	2008 ~	年度	係内番号	18
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先		330	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中						
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	06	健康づくり計画（国民健康保険特別会計分）	0201	循環器疾患対策								
予 算 事 業 名			国保40歳未満健診事業			会計コード	02	款	04	項	02	目	02	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		40歳未満健診：40歳未満の若年の方に行う健診（血液検査・尿検査・内科診察等）													
現状と背景 (どうして)		40歳～74歳の方には、特定健診と呼ばれるメタボリックシンドロームに着目された健康診査・保健指導が実施されている。40歳未満の方についても、早期から健康診査を実施し生活習慣病予防につなげる。													
目 的	受益者 (誰のために)	市民													
	対象 (直接働きかけ る)	18歳～39歳までの国保加入者													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	健診受診率の向上を図ることで、疾病予防・早期治療を進める。													
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	40歳未満健診（血液検査・尿検査・内科診察等）を実施する。 ①特定健診同様、指定医療機関で実施。 ②5月～10月で実施。														
	行政が活動することで作り出すもの														
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	1	健診受診への啓発	広報掲載	回	広報掲載回数	1								
		2													
		3													
	変更 履歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？			指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	40歳未満健診受診者数の増加	40歳未満健診受診数	人	受診者数	100									
	2														
変更 履歴															

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	489,545	457,680	500,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円	409,000	409,000				
		地方債	円						
	その他特定財源	円	0						
	一般財源	円	80,545	48,680	500,000				
	活 動 指 標	広報掲載	目標	回	1	1	1		
			実績		1	1			
			達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	40歳未満健診受診数	目標	人	100	100	100		
			実績		55	53			
達成率			%	55.00	53.00	-	-	-	
-		目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考									

事務事業名	国保40歳未満健診事業		事業期間	2008	～	年度	係内番号	18
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係			連絡先	330	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）		健診スタイルを集団から個別に変更したためか、受診者数が大幅に減少した。	個別健診申し込み希望者で未受診者対象に、集団健診の案内通知をしたが、受診者は、昨年度から横ばいの状態。		
価値	成果	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性になった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性、血圧高めになった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。			
	総合評価	健診スタイルを変更したため、受診者数が減少した。個別健診が受診しやすいスタイルか検討していく。	個別健診申し込みがあるが、実際健診受けない人が多い。			
課題						
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載など周知をしていく。	18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載、乳幼児健診に来ている保護者に案内するなど周知をしていく。			
策	策					
作成担当者	佐々木佐代子	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤澄子	齋藤 明美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	高齢者健康診査事業	事業期間	～	年度	係内番号	23
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	07	健康づくり計画（後期高齢者特会分）	0201	循環器疾患対策								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	健康診査事業				会計コード	04	款	01	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	健康診査の対象者は、実施主体となる市町村に住所を有する長野県後期高齢者医療保険に加入している方で、実施要綱の第2条2項に規定した施設入所者等を除いた方に対して、長野県後期高齢者医療広域連合の補助を受けて、年に1回健康診査を実施している。実施は、茅野・原地区医師会の医療機関に委託し5月から10月まで。健診を実施することで、疾病を早期発見・早期治療し生活習慣病を重症化させないようにし、健康に関心を持ち、生活習慣を見直す機会にさせていただく事を目的にしている。													
現状と背景 (どうして)	生活習慣病は現在、国民医療費（一般診療医療費）の3割、死亡者数の約6割を占めている。また、介護認定の要支援者および要介護者における介護が必要となった主な原因についても、脳血管疾患をはじめとした生活習慣病が3割を占めており、生活習慣病の予防は、課題となっている。													
目的	受益者 (誰のために)	実施主体となる市町村に住所を有する長野県後期高齢者医療保険に加入している方で、実施要綱の第2条2項に規定した施設入所者等を除いた方												
	対象 (直接働きかける)	同上												
L A	意 図 (どんな状態にしたいか)	健康診査を受ける方が増加する。 生活習慣病による、介護保険の認定開始年齢が、今より遅くなる。												
	手段・方法 (どうやって)	茅野市の各種検診のご案内を各家庭に配布し、健診の申込みを受付ける。申込みいただいた方に、個別通知を発送し、茅野・原地区医師会の委託医療機関による個別健診を5月～10月まで実施する。 また、8月の保険証送付時申込用紙を同封し、申込みしやすくする。												
N C	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	後期高齢者健診受診者数の増加	受診率	%	受診者数÷対象者（除外対象を除いた後期高齢者数）	35							
		2												
	3													
変更履歴														
D O	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	正常血圧の方の増加	収縮期血圧159以下割合	%	1回目測定収縮期血圧159以下的人数÷75歳以上健診受診者数	95							
		2												
	変更履歴													

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	8,143,398	10,354,327	16,313,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	11,000	16,000	17,000			
	地方債	円						
	その他特定財源	円	6,486,393	8,255,674	12,320,000			
	一般財源	円	1,646,005	2,082,653	3,976,000			
	活動指標	受診率	目標	%	35	35	35	
			実績	%	12	15		
達成率		%	34.29	42.86	-	-		
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-			
成果指標	収縮期血圧159以下割合	目標	%	95	95	95		
		実績	%	90	91			
	達成率	%	94.21	95.26	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-			
備考								

事務事業名		高齢者健康診査事業		事業期間	~	年度		係内番号	23
担当部署		健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330		
事後評価 （CHECK） 改革・改善の方向性（ACT）	項目	2018年度（H30）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	（成果） 変果 動指 要標 因分 （析）	受診勧奨値未受診者の割合は目標よりも大幅に減ったため、評価ができる。これは主治医への紹介状を出す等、保健指導の成果と考えられる。	収縮期血圧159以下の方が増えたのは評価できる。これは、治療内服に結びついた方が増えたのと、生活改善により、血圧が下がったと考えられる。						
	（成果） 総合評価	受診勧奨値未受診者の割合減少したため評価できる。活動指標の受診率は低下したが、受診者数自体は多くなっているため、評価できる。後期高齢者医療保険証発送時、案内周知しているため多くなっていると考えられる。	活動指標、成果指標ともに増加したことは評価できる。						
	（課題）	現在心電図検査は希望者・医師の判断で実施している。特に高齢者については、虚血性心疾患の予防が課題であるため、心電図検査全数実施等、検査項目の検討が必要と考えられる。	・受診者数の増加のためには、受け皿となる医療機関との相談が必要となる。 ・77歳以上の方のみに、健診の周知をはかるためには、従来のやり方の後期高齢者医療保険証発送時同封は難しいため、新たな方法が必要となる。						
	（成果） 翌々年度方向性	拡充	拡充						
	（コスト）	拡大	拡大						
	（成果） 改善の方向性の内容 （策）	・75歳以上人口が毎年400人弱レベルで増加する見込みであることから、受診者が増えることで事業費は増える見込み。 ・生活習慣病予防、重症化予防をすることで、医療費削減が期待できることから、引き続き後期高齢者医療へ保険証発送時、案内周知していく。 ・虚血性心疾患予防、重症化予防できるよう心電図検査全数実施検討していく。	・75歳以上健診受診者増えることで事業費は増えるが医療費削減の期待ができる。 ・受診者増やすため、健診を実施する医療機関と相談しながら、76歳の方には全員受診票を通知する。また77歳以上の方に健診周知のため、結核検診受診票に、案内を同封する。						
	作成担当者	佐々木佐代子	佐々木佐代子						
	最終評価責任者	柳澤澄子	齋藤 明美						
	最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月1日						

事務事業名	40歳未満健診事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0201	循環器疾患対策		

予 算 事 業 名	40歳未満健診事業	会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	04
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
40歳未満の若年の方、および生活保護世帯の方に行う健診（血液検査・尿検査・内科診察など）

現状と背景  
(どうして)  
40歳～74歳の方には、特定健診と呼ばれるメタボリックシンドロームに着目された健康診査・保健指導が実施されている。40歳未満の方についても、早期から健康診査を実施し生活習慣病予防につなげる。生活保護世帯の方は、医療保険に加入していないため、特定健診ではなく、市が行う40歳未満健診で受診していただく。

目的  
受益者 (誰のために) 市民  
対象 (直接働きかける) ①18歳～39歳までの方  
②生活保護世帯の方  
意 図 (どんな状態にしたいか) 健診受診率の向上を図ることで、疾病予防・早期治療を進める。

手段・方法  
(どうやって)  
40歳未満健診（血液検査、尿検査、内科診察など）を実施する。  
①特定健診と同様、指定医療機関で実施。  
②5月～10月で実施。

評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	健診受診への啓発	広報掲載	回	広報掲載回数
成果 指標	1	成果・効果は何？	40歳未満健診受診数	人	受診者数	300
		2				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,095,510	939,548	1,155,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,095,510	939,548	1,155,000		
活 動 指 標	広報掲載	目標	回	1	1		
		実績	回	1	1		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	40歳未満健診受診数	目標	人	300	300	300	
		実績	人	121	124		
		達成率	%	40.33	41.33	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	40歳未満健診事業		事業期間	2008	～	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係			連絡先	330	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）		健診スタイルを集団から個別に変更したためか、受診者数が大幅に減少した。	個別健診申し込み希望者で未受診者対象に、集団健診の案内通知をしたが、受診者は、昨年度から横ばいの状態。		
価値	成果	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性になった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。	受診者は減少したが、例えば産婦健診で尿検査陽性、血圧高めになった方などに受診を勧め、必要者は受診できた。			
	総合評価	生活保護受給中の方で、脳血管疾患発症とともに、高血圧治療始まった事例があった。	個別健診申し込みあるが、実際健診受けない人が多い。			
課題						
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載など周知をしていく。また、生活保護担当者と連絡を取りながら、必要者には、健診受けてもらう働きかけをしていく。	18歳から39歳までの人口は減少傾向にある。健診希望者、必要者が健診を受けられるよう、広報掲載、乳幼児健診に来ている保護者に案内するなど周知をしていく。			
	策					
作成担当者	佐々木佐代子	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤 澄子	齋藤 明美				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				